

ブラジル——山積する課題と その先に見えるもの



日本経済新聞 産業部記者
(前サンパウロ支局長)
檀上 誠

2007年9月に日本経済新聞社の第10代のサンパウロ支局長として渡伯し、今年4月に帰国した。諸先輩方からは4年半という長さに加え、「ブラジルが注目を集めるよい時代に行った」とうらやましがられ、自分もそのとおりだと思う。帰国後は、ミクロ取材を担当する産業部という部署で、「金属グループ」のキャップを命ぜられた。ブラジルと浅からぬ縁をもつ新日鐵住金はじめ鉄鋼・非鉄産業の担当だ。自席の周辺には「自動車」「機械」「化学」「医療・医薬」「エレキ」といったグループの記者が座る。そして自席にいと、「ブラジル」「中南米」といった言葉が交わされるのが頻繁に聞かれ、もはや日本企業にとってブラジルや中南米は「遠い国々」ではなくなりつつあることを実感する。

一方でブラジルは夢いっぱいの新興国ではない。「ブラジルコスト」の問題が顕在化し、悪影響は無視できない水準に達している。今回、JOI機関誌「海外投融資」ブラジル特集号に寄稿の機会をいただき、生活実感を交えた私なりのブラジル分析を報告してみたい。

1. ブラジルコストに苦しむ製造業

今年2月。サンパウロ市で開かれた靴部品産業のセミナーで、不思議な感覚に見舞われた。登壇者から繰り返し出てくるのは「割安な輸入品と競合しない高付加価値化」「ブラジルという国のストーリー性を生かした製品開発」といった言葉。発言内容は、まるで日本で地方経済のセミナーに参加しているようだった。

成長する経済と、拡大する中間層。その勢いを取り込む製造業——。新興国にあるべきはずの姿がそこにはない。足を引っ張っているのはいわゆる「ブラジルコスト」だ。日本の製造業をめぐり6重苦が指摘されるが、ブラジル製造業にも「自由貿易協定（FTA）戦略の遅れ」「電気料金」「通貨高」「重い税負担」「厳しい労働規制」あたりはそのまま当てはまる。温暖化ガス排出抑制は日本のように大きな負担にならないが、「高金利」「人材不足」「交通インフラ不足」は日本にはない問題として指摘できるだろう。



2014年ワールドカップに向け、準備の遅れが心配されているサンパウロ市のスタジアム建設現場（2012年3月撮影）

たとえばFTA。メキシコやチリと比べて立ち遅れているだけではなく、すでに存在している協定の実効性も危うい。柱となる南部共同市場（メルコスル）ですら、アルゼンチンとの貿易紛争を背景に、日系メーカーも含め完成車が国境で足止めされる事態が生じている。リオデジャネイロ州工業連盟が2011年8月にまとめた調査によると、ブラジルの工業用電気料金は1メガワット時当たり329リアル（約1万2800円）。イタリア、トルコなどに次いで世界で4番目に高く、224リアルの日本よりも高い。

ブラジルの多重苦はすでに製造業に大きな打撃を与えている。

独鉄鋼大手ティッセン・クルップは今年5月、資源大手のValeと合併で運営する製鉄所、アトランティコ製鉄（CSA）株の売却方針を打ち出した。50億ユーロを投じて建設した年間生産能力500万トンの最新鋭製鉄所が2010年に完成したばかりだが、ブラジルの国際競争力の低さを白日のもとにさらしてしまった。

CSAは純民間のプロジェクトだが、背景には鉄鉱石の付加価値を高めて輸出しようとする政府の戦略があった。ブラジルに立地しながら、同社がつくるのは半製品（スラブ）。これを輸出して米国などで加工して販売する事業構造ゆえに、リアル高や労働コスト上昇のデメリットを正面からかぶることになった。

2. 非工業化の処方せん

もっともブラジル政府もこうした「非工業化（desindustrialização）」を指をくわえて見ているわけではない。2億近くの人を抱えるブラジルにとって、製造業は持続的な成長の鍵を握る。正規雇用の拡大と安定は、中間層の消費拡大を通じた経済成長に不可欠だ。

ルセーフ大統領は今年9月、テレビ演説で産業用電力を2013年から平均28%引き下げると発表。同国の電力は発電から送電、配電まで民営化されているが、一部負担金の廃止と、委託期間を30年延長することで値下げにつなげるという。現地メディアは「それでも他国と比べ高い」としているが、前進は前進だ。

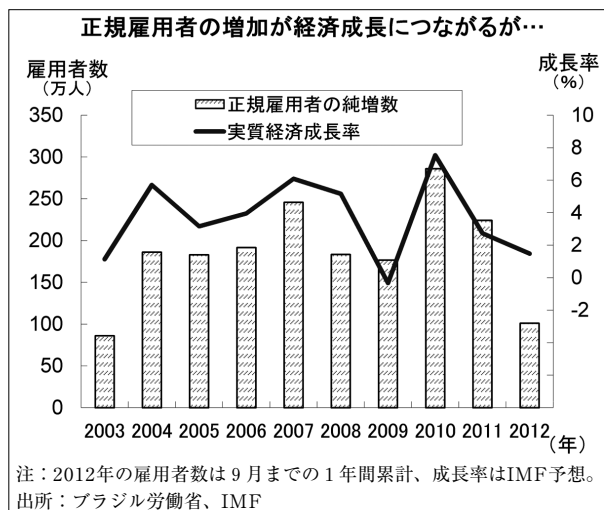
地方州政府の官僚からルーラ前大統領にエネルギ

ー・鉱業相に取り立てられて中央政界入りしたルセーフ大統領は、ルーラ政権当時から地下資源を起爆剤にした工業化、というより再工業化を志向してきた。Valeに製鉄業への出資を強く迫ったのも1つだし、2007年に国営石油会社ペトロブラスが海底油田「プレサル」で大規模な埋蔵を確認してからは、これを製造業再興につなげようとしている。

プレサルの発見以後、ブラジルでは「オランダ病」が懸念されている。資源輸出で経常収支が改善して自国通貨が実力以上に値上がりし、その他の輸出産業に打撃を与えるというシナリオだ。政府は、タンカーの浮体式の洋上石油生産・貯蔵・積み出し設備（FPSO）への改造や採掘用のプラットフォームの建設が期待できる造船業や、プラント産業などの振興を模索する。実際にはプレサルでの採掘本格化を待たず、リーマン・ショック以後、先進国の金融緩和であふれた投機資金が流れ込んできてリアル高が進んでしまったのだが。

旧石川島重工業（現IHI）が協力した「イシブラス」など、ブラジルの造船業はかつて一定の存在感をもつ産業だった。イシブラス跡地は今、ペトロブラスが借り上げてFPSO改造の拠点として利用。一方で日本の造船業もIHIマリンユナイテッドや川崎重工業が再びブラジル拠点の整備に動き出した。

ペトロブラスは地下資源を知的財産にも変えようとしている。リオデジャネイロ市の同社の研究所に隣接するリサーチパークには、米ゼネラル・エレクトリック（GE）や英エネルギー大手のBG、そして製鉄大手で新日鐵住金が出資するウジミナスなどが進出。深海油田に求められる高温・高圧に対応した



技術や素材の開発で連携していく。

ブラジル産業界が諸悪の根源と非難する高金利も、政府が是正の道を探っている。ブラジルの高金利は、企業の設備投資の障害になり、海外からの投資マネー流入の原因にもなっていた。もちろん政策金利は中央銀行の専権事項だが、政府は景気対策を名目にした間接税軽減などの手段で消費者物価指数を操作して利下げの環境を整える（見かけ上のインフレ率を下げる）一方、国営銀行が率先して貸出金利を下げて、民間銀行にもスプレッド縮小の圧力をかけている。2011年半ばから始まった利下げは、景気てこ入れと同時に高金利是正という使命も帯びている。

3. 若さと楽観性が武器

これだけ多くの課題を抱えるブラジルという国。新興国全体で景気失速が伝えられ、ブラジルも2012年の実質経済成長率が1%台にまで落ち込む予想の中、果たして日本企業の進出や投資先としてまだ魅力があるのだろうか。

はっきりとしていることは、ブラジルの人口は2030年ごろまで拡大が続くこと。それに加え、これまで消費層と見なされていなかった人々が、消費の世界に加わってくる。

2011年12月、リオデジャネイロで最大級のファベラを訪れる機会があった。急峻な山肌などを不法占拠して築かれた、いわゆる貧民窟だ。だがそんななかでも大手銀行は地区専任のマイクロクレジット担当者を置き、銀行口座すらもたない人たちを金融システムに招き入れる。融資を受けた店主は「店を大きくするために借金するなんて、想像もしなかったけど、やってみたらうまくいったよ」と笑っていた。この店には、伊藤忠商事がこのほど独占輸入販売権を得たビーチサンダル「ハワイアナス（アヴァイアナス）」も並んでいた。つまり日本の消費者と同じ水準の商品を手に入れているということだ。現金をベースにした地下経済が、徐々に表の経済に組み込まれていくことで、新たな成長余地が生まれる。こうした構造変化による成長は、循環的な景気の影響を受けながらも着実に進む。

先行する大手との競争は激しいが、ヤクルトや味の素など「老舗」日系企業、キリンビールや楽天といった近年消費市場を狙って進出した企業は、こう



盗電のための電線が空を行き交う
リオデジャネイロのファベラ「コンプレクソ・デ・アレマン」

した消費を取り込むチャンスをもつ。

私自身が帰国後、頻繁に聞かれる質問が2014年のサッカーワールドカップ、2016年のオリンピックを無事に開くことができるかどうか。準備の遅れが指摘されているためだ。確かにW杯をめぐる必要はある」と発言した、しなない、でひと騒ぎがあったように、少しずつ切迫度が増してきている。

個人的な予想はこうだ。準備は遅れるが、(リオデジャネイロのカーニバルがそうであるように)直前に驚異的な追い込みでどうにかかたちになる。それでも会場の一部は工事用の足場が残ったままだったり、航空便の乱れや渋滞で観客が会場にたどり着けなかったりといったトラブルは発生する。海外メディアは「それみたことか」と騒ぐだろう。費用も計画を大幅に上回るかもしれない。だがテレビに映る範囲では「ボニチーニョ（きれいに）」仕上がり、国民は大満足といった展開だ。新聞記者が字にするには直感的すぎるかもしれないが、この楽天性が何より大きなブラジルの推進力であるような気がする。前に進むという意志がなければ、何も進まないのだから。